

2021年5月11日
株式会社ちばぎん総合研究所

2021年4月調査分 (21年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きが続いているが、対面サービス消費が足踏みするなど、一部で弱さがみられる。企業の動きをみると、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善の動きが続いている。非製造業では、建設関連で底堅い動きが続いているほか、自動車販売なども上向いているが、外食・娯楽・宿泊など対面サービスでは弱い動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はない。先行きは回復軌道を辿るとみられるが、変異種の感染増加など新型コロナウイルス感染症の終息時期がなお見通せないことから、依然として不透明感が強い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲10.8（20年10～12月期比▲8.9悪化）と3期ぶりに悪化した。ペンタアップ需要の一巡や緊急事態宣言の再発令などから、製造業（▲11.4）、非製造業（▲10.2）ともに悪化した。先行き4～6月期は改善する見込み。

個人消費は、全体としては底堅さを維持しているが、高額品や自動車など財消費が堅調である一方、緊急事態宣言の再発令など自粛の動きの強まりから、サービス消費で再び弱い動きとなっている。

20年度の県内新設住宅着工件数は43,121戸となり、3年連続で前年を下回った（前年比▲2.8%減）。「持家」（同2.9%増）は増加したが、「分譲」（同▲9.1%減）、「貸家」（同▲2.8%減）は減少した。

20年度の県内公共工事請負額は3,987億円となり、4年ぶりに前年を上回った（前年比6.2%増）。独立行政法人等（同▲10.3%減）、県（同▲9.2%減）は減少したが、国（同34.0%増）、市町村（同12.9%増）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、20年7～9月：89.0⇒10～12月：94.3⇒21年1～2月：93.6と持ち直しの動きが続いている。

20年度設備投資実績額（全産業）は、19年度実績額を▲26.4%下回り、期初計画との比較でも▲8.4%下回った。21年度期初計画額（全産業）も20年度実績を▲13.3%下回る見通しとなっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、1月：0.85倍→2月：0.84倍→3月：0.83倍と推移した。先行きの不透明感から、1倍割れが続いている（10か月連続）。

県内の個人消費は、全体としては底堅さを維持しているが、高額品や自動車など財消費が堅調である一方、緊急事態宣言の再発令（1月7日～3月21日）やまん延防止等重点措置の適用（4月20日～）、東京都における緊急事態宣言再々発令（4月25日～）などから、サービス消費で再び弱い動きとなっている。

業態別の動きをみると、百貨店では、株高などを背景に高級時計やブランド雑貨など高額品販売が好調である。旅行・レジャーに使う予定だったお金をこれらに廻す動きも目立つ。自動車販売では、コロナ禍で日常生活の移動手段として自動車が見直されるなか、価格が手ごろで高性能化が進む軽自動車の売行きが良い。スーパーでは、中食需要を取り込んで魚や野菜、総菜パックなどが好調を維持し、ホームセンターでは、巣ごもり需要の定着でDIYやガーデニング関連の販売が伸びている。この間、大型商業施設では、流山おおたかの森の駅南口に子育て世代をターゲットとした「FLAPS」がオープンする一方（3月31日）、津田沼パルコが23年2月末での撤退を公表した（2月24日）。津田沼パルコはJR津田沼駅前に立地する商業施設として43年にわたり営業してきたが、駅周辺の再開発なども含めた環境の変化を踏まえ、建物賃貸借契約の満了を機に営業を終了することを決めた。

サービス消費では、歓送迎会など書き入れ時の感染拡大に外食産業へのダメージが大きい。千葉県では、緊急事態宣言の解除（3月）後も飲食店への営業時間の短縮要請と協力金の支給を継続しているほか、熊谷新知事は、就任後初のコロナ感染症対策本部会議において、感染防止対策を徹底する飲食店への認証制度を創設する意向を示している。

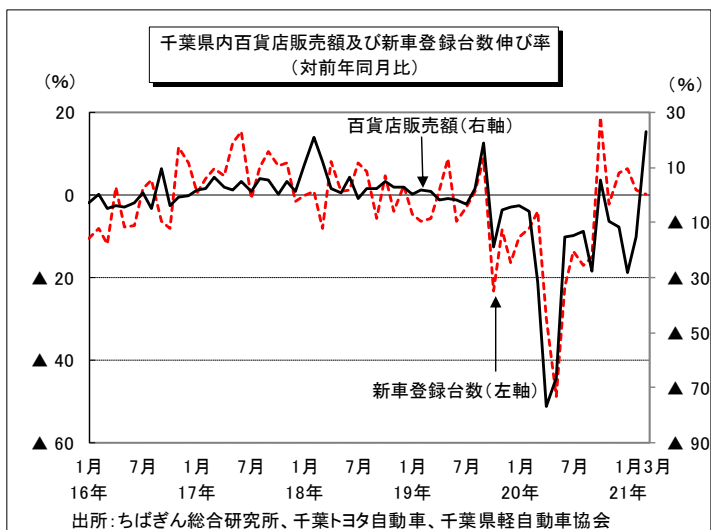
観光では、「Go To トラベル」事業の一時停止（12月28日～）や緊急事態宣言の発令を受けて、これまで続いていた回復の動きが再び足踏みとなった。千葉県によると、県内主要観光施設への入り込みは、12月：前年同月比▲6.0%減→1月：同▲47.4%減→2月：同▲24.1%減、主要宿泊施設は、同：前年同月比▲31.2%減→同▲74.3%減→同▲74.3%減と推移した。3月は陽気が上向くなかで緊急事態宣言が一時解除され、観光地では持ち直しの声も聞かれたが、東京都を対象とする緊急事態宣言発令から、GWの集客に影響がみられた。TDRでは、まん延防止等重点措置の浦安市などへの適用を受けて、段階的に緩和を進めていた入園者数や営業時間の制限を再び強化している。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比▲28.4%減→2月：同▲15.0%減→3月：同23.3%増と推移した。3月は感染拡大の影響がみられはじめた前年を上回ったが、一昨年比では同▲15.9%減となっている。高額品で好調な動きが続いているほか、バレンタインなど季節商材を中心に食料品の動きも底堅いが、外出機会の減少から衣料品や化粧品の低迷が続いている。主力のシニア層を中心に集客に苦戦する各店では、オンライン販売やテレホンオーダーなど非対面型販売の強化を急いでいる。

○自動車販売

県内自動車登録台数は（軽含む）、1月：前年同月比6.6%増→2月：同1.3%増→3月：同0.4%増と推移した（一般乗用車<同12.3%増→同▲3.9%減→同▲8.2%減>、軽自動車<同1.2%増→同6.7%増→同11.0%増>）。好調な軽自動車では、コロナ禍でマイカー需要が高まるなか、残価設定型クレジットの普及が先進安全設備搭載車の購入を後押ししているとの声が聞かれる。



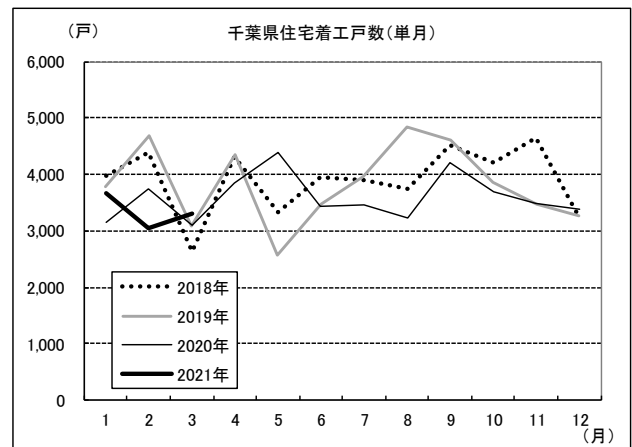
住宅・建設

20年度の県内新設住宅着工件数は前年比▲2.8%減の43,121戸と、3年連続で前年割れとなった(首都圏全体では同▲4.8%減、4年連続マイナス)。「持家」(前年同月比2.9%増)は前年を上回ったが、「分譲」(同▲9.1%減)、「貸家」(同▲2.8%減)は下回った。

販売ベースでは、足許で首都圏のマンションが好調であり、不動産経済研究所によると、1～3月の首都圏の新築マンションの発売戸数は(6,671戸)、前年同期比37.1%増と大幅に増加した。コロナ禍で都心部の駅近物件から郊外エリアに人気の裾野が広がっており、千葉県(931戸)は同151.6%増と1都3県で最も高い伸びとなった。

20年度の県内公共工事請負額は、3,987億円(前年度比6.2%増)となり、4年ぶりに前年を上回った。独立行政法人等(同▲10.3%減)、県(同▲9.2%減)は減少したが、国(同34.0%増)、市町村(同12.9%増)は増加した。

将来の交通インフラ整備を巡っては、北千葉道路の未整備区間のうち、市川市堀之内～大町間の自動車専用道路1.9kmと一般道路3.5kmの新規事業化が3月30日に決定。全面開通に向けて大きく前進した。



(出所)国土交通省

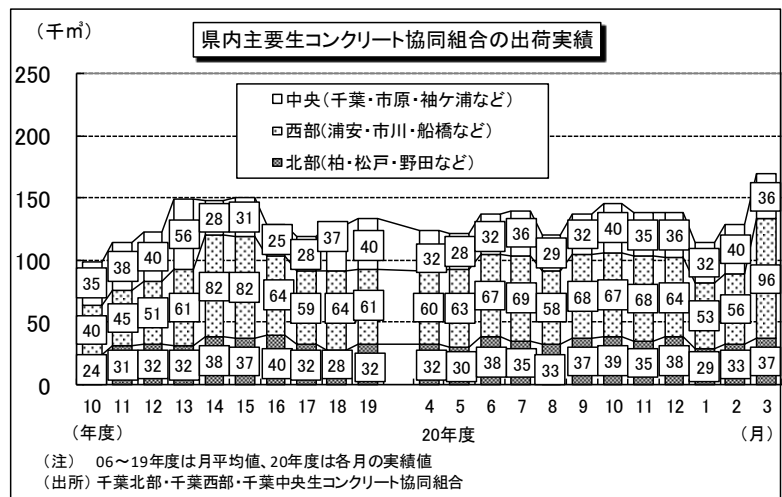
建 材

20年度の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年比0.5%増の160.2万 m^3 となり、3年連続で前の年を上回った。

地区別にみると、北部地区(前年比9.5%増)、西部地区(同7.2%増)は増加したが、中央地区(同▲17.0%減)は前年割れとなった。北部地区、西部地区では新たに着工した大型物流施設向けの出荷が本格化した。

今年度も物流施設向けを中心に、マンション建設や駅前再開発など需要堅調が見込まれるが、都心再開発やリニア新幹線向けなど東京、神奈川でも需要増が予想される中で、トラック不足の深刻化と輸送コストの高騰を懸念する声も聞かれている。

価格面では、輸送費など上昇するコストを転嫁する値上げの動きが続いており、北部地区は4月1日以降の引合受付分から希望販売価格を1万5,000円/ m^3 (+1,000円/ m^3 以上、7.1%上昇)以上に引き上げた。昨年1月に+1,000円/ m^3 以上の建値改定を行った中央地区では、「建設物価調査会」による建設物価が、8月に続き(+200円/ m^3)この3月にも引き上げられるなど(+500円/ m^3)、値上げの動きが徐々に実勢価格に反映されている。



国内の粗鋼生産量は、20年7～9月期：前年同期比▲22.7%減→10～12月期：同▲7.0%減→21年1～3月：同▲1.7%減と推移した。自動車向けを中心とした持ち直しの動きが続いており、3月は13か月ぶりに前年同月を上回った（同4.6%増）。先行きは、海外を中心に、自動車のほか産業機械の需要増加も見込まれており、4～6月期は前年同期比28.3%増と四半期ベースで3年ぶりにプラスに転じる見通しである（経済産業省）。

需要回復の影響は徐々に中小の鋼材流通加工業者にも広がりつつあり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、1月：6.1%→2月：8.2%→3月：15.2%と増加基調にある。

鉄鋼業界では、脱炭素に向けた取組みが活発化している。県内に拠点を構える高炉メーカーでは、日本製鉄が3月5日に2050年のカーボンニュートラルを宣言。同日発表した中期経営計画には環境への取り組みを重点課題として盛り込んだ。また、昨年、グループとして30年度のCO2排出量を13年度比20%以上削減することを宣言したJFEスチールでは、製鋼段階で環境負荷の小さい鉄スクラップの活用を拡大するため、4月より、千葉、福山、倉敷の3地区で市中からの鉄スクラップの購入を開始した。

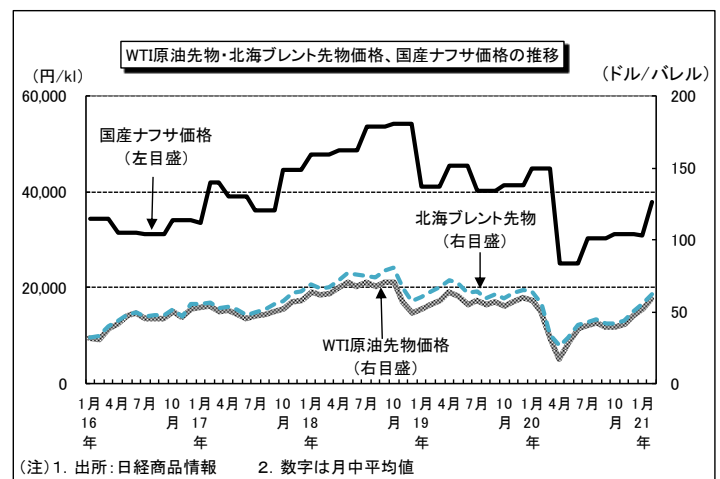
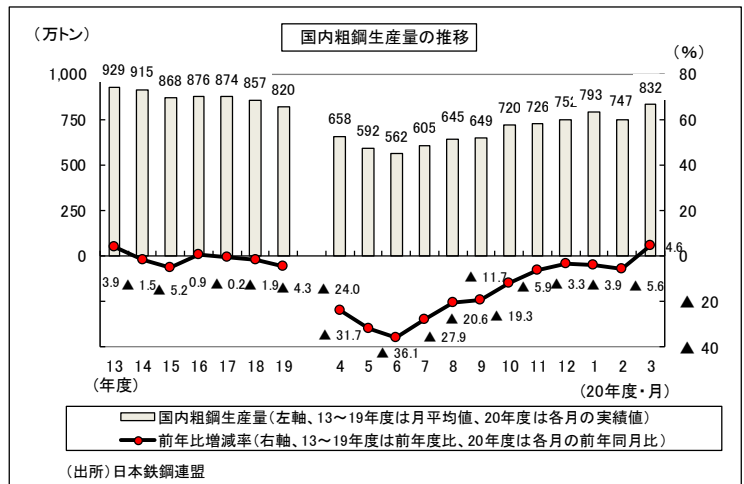
石油化学

原油価格は、産油国の減産姿勢や景気回復期待を巡って一進一退の動きが続いている。米WTI原油先物価格は、サウジアラビアの自主減産継続などを背景に3月に60ドル台後半/バレルまで上昇したのち、4月初めのOPECプラスの増産決定で60ドル割れとなったが、米国指標の改善などを受けて再び60ドル台に乗せた。

石油元売り企業では、ガソリン卸値の引上げや在庫の評価益などから20年度の業績が想定よりも上振れた模様。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの稼働率が1月：99.4%→2月：93.8%→3月：95.6%と推移し、好不況の目安となる90%を10か月連続で上回った。自動車や半導体向け材料を中心に生産が堅調に推移するなか、中国需要が旺盛なアジア市場の中心に市況の改善も進んでおり、各社は業績見通しを相次いで上方修正している。

出光興産は、燃料電池自動車用の普及促進に向けた水素供給設備として「千葉北水素ステーション」を千葉市花見川区に開設した（3月9日）。同社は16年に成田空港敷地内に「成田水素ステーション」を設置し、空港と都心の間を走行する燃料電池自動車へ水素を供給しており、拠点設置はこれで2箇所目となる。カーボンニュートラルを目指した取り組みの一環として、同水素ステーションでは、同社の100%子会社である出光グリーンパワーが供給する再生可能エネルギー100%「プレミアムゼロプラン」の電力を使用する。



機 械（一般・電気）

2月の全国電子部品出荷額は、前年同月比9.6%増と6か月連続で前年を上回った。世界的な需要回復を背景に増加基調が続いており、とくに中国向けは、4か月連続で前年を1割以上上回るなど好調である。1月は春節に備えた需要などから同36.4%増と伸びが大きかった。また、国内向けも、5Gの普及などを背景に5か月連続で前年を上回っている。建設機械では、3月の出荷が同17.0%増と5か月連続で前年を上回った。オーストラリアや欧州など海外向けが好調裡に推移している。先行きも回復が続くとみられ、21年度は20年度予測比20.2%増と3年ぶりに前年を上回る見通しである（日本建設機械工業会）。

県内企業では、生産が回復しつつあり、暫くは回復基調を維持するとみる向きが多いが、一方で世界的な半導体不足の影響を懸念する声も聞かれ始めている。

自動運転など近未来技術の実用化に取り組む千葉市は、次世代モビリティなどを活用したまちづくりに向けて「幕張新都心モビリティコンソーシアム」を立ち上げた。33の企業・団体と3つの大学、8つの自治体・公益法人から成り、自動運転やMaaS、サービスロボットなど5つのワーキンググループに分かれ、実証実験や先進技術の知識向上などの活動を進める。

食 料 品

食料品メーカーでは、感染再拡大で外食向け商材の苦戦が続いている。外出控えや時短要請などから、全国外食産業の売上高は、1月：前年同月比▲21.0%減、2月：同▲22.3%減、3月：同▲2.9%減（前々年比は▲19.6%減）と推移した。小売り向けでは巣ごもり需要が定着しつつあるが、調味料や乾麺などこれまでの買いだめによる一服感もみられ、食品スーパーの2月の既存店売上げは13か月ぶりに前年を下回った。この間、旺盛な中国需要や原産地の天候不順などを背景に菜種や小麦、大豆などの国際原料品価格が軒並み上昇。食用油や小麦粉、即席麺などで価格転嫁の動きが相次いだ。製品値上げに加え、4月からは消費税の税込み価格表示が義務付けられ、メーカー等からは消費マインドへの影響を懸念する声も聞かれている。

県内メーカーでは、生産能力増強のための設備投資の動きが目立った。飲料大手のジャパンフーズ（長柄町）では、本社工場の敷地内に建設を進めていた缶飲料の新工場が稼働した。SOT（開けてもタブが切り離されない）缶の生産を手がける新工場では、生産能力を2倍に引き上げる。栄進フーズ（旭市）は、分散していたギョーザの皮の製造拠点を県内に集約。旭市の新工場では、生産能力が従来比+2割増となる設備を導入。生産効率の向上と輸送コストの削減に取り組む。

不 動 産

千葉県における1月時点の公示地価は、全用途平均の上昇率が0.3%となった。新型コロナウイルスの影響などから前年（1.3%上昇）に比した伸びは鈍化した。全国が6年ぶり、東京圏が8年ぶりに下落に転じるなか、8年連続でプラスを維持した。

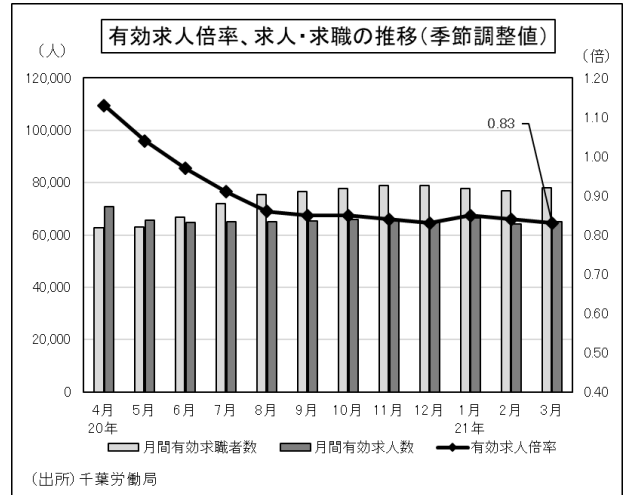
用途別では、物流需要の高まりから、工業地（前年比2.9%上昇）で高い伸びとなった。外環道の開通効果で、松戸市（同10.8%上昇）、市川市（同5.7%上昇）などが上昇した。千葉県の企業立地動向調査によると、20年中の県内物流施設等の立地件数（53件）は前年比+65.6%増加した。今後も野田市や松戸市など都心へのアクセスが良い北西部を中心に物流施設の開発が決定している。商業地（同0.5%上昇）はホテル需要の低迷などから、前年（同3.4%上昇）から大幅に上昇率が縮小した。住宅地（同0.1%上昇）も上昇率が鈍化した。君津市（同2.3%上昇）などアクアライン接岸部周辺地域の上昇が目立った。

四半期ごとの地価の動きをみる国土交通省の地価LOOKレポート（20年10月1日～21年1月1日）では、東京圏の下落地点が前回の9地区から11地区に増加したが、千葉県では全調査地点（商業地3地点、住宅地2地点）で「横ばい」を維持した。

雇 用

20年度の県内の有効求人倍率（原数値）は、前年比▲0.39ポイント低下の0.9倍となった。新型コロナウイルスの影響により、下げ幅はバブル直後以降、28年ぶりの大きさとなった。新規求人数が同▲20.3%減少し、営業自粛の影響から、その他のサービス業（同▲36.9%減）、宿泊、飲食サービス業（同▲36.7%減）などの落ち込みが目立った。足許でまん延防止等重点措置が適用される自治体が拡がりつつあり、これらの業種を中心に今後の雇用動向が注目される。

4月1日、改正高年齢者雇用安定法が施行され、従業員の70歳までの雇用確保が努力義務とされた。千葉労働局によると、県内で66歳以上も働ける制度がある企業割合は39.6%（前年比1.2ポイント増）、70歳以上では37.8%（同1.2ポイント増）と、全国や首都圏平均と比べると高くなっている。法改正を機に一段と高齢者雇用が進む可能性がある。



農 業

1～3月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲0.4%減の5.7万トンとなり、単価（196円/kg）は同10.7%上昇した。品目別では、ネギが昨年12月の寒波による生育不良などから、出荷量が同▲17.0%減の0.4万トン、単価（474円/kg）は同106.1%増と大幅に前年を上回った。ニンジンも本県産の切り上がりが早く、出荷量が同▲1.2%減の1.2万トン、単価（155円/kg）が同16.5%上昇した。

3月12日に農林水産省が発表した19年の本県農業産出額（速報）は、前年比▲9.4%減の3,859億円となり、3年連続で前年を下回った（全国順位は第4位で前年と変わらず）。主力の野菜において、1月央以降の暖冬による生育前進で総じて余剰感が強まり、価格下落で同▲15.6%減と大きく落ち込んだほか、米（689億円、同▲5.4%減）や畜産（1,248億円、同▲3.0%減）も減少した。

日本穀物検定協会による20年産米の食味ランキングでは、本県（県北）のコシヒカリが5段階評価で最高ランクの「特A」を2年連続で獲得した。関東は気候条件から特Aの獲得が難しいとされるが、自治体や生産者の食味向上に向けた取り組みが実った。今後は県産米のブランド力向上が期待される。

漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は12.2万トン（前年同期比0.8%増）、水揚額は112.1億円（同6.3%増）となった。魚種別では、サバが豊漁なうえ国内外で需要が旺盛で、業者がまとまった数量を確保する動きもみられ、水揚量（同46.4%増）、水揚額（同65.4%増）ともに大幅に増加した。一方、イワシは、水揚量の減少（同▲28.0%減）に加え、輸出不調の影響で単価が下落し（49.4円→40.9円）、水揚額は同▲40.4%減となった。

高級魚（キンメダイ・ヒラメなど）では、外食自粛に伴う価格低迷が続いている。とくに料亭等向けの大ぶりのサイズで下落幅が大きく、採算が取れないことから自主休漁する先も目立った。

魚価低迷や担い手不足など漁業者を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、県内の漁業協同組合では、存続と活性化に向けた合併の動きが相次いだ。木更津市では、4月1日付で5つの漁業協同組合（木更津、木更津市中里、江川、久津間、牛込）が合併し、新たに「新木更津市漁業協同組合」が誕生。同日、富津市では、解散する1漁協を「新富津漁業協同組合」が吸収し、新たなスタートを切っている。